

令和7年度事業報告

(概況)

令和7年4月に新公益法人制度が施行されたことを受け、本協会では令和9年度からの新公益会計基準への円滑な移行を見据え、本年度は改革の理念に基づき、透明性の向上および適正なガバナンスの確立に努めるとともに、各種事業を推進した。

消費者保護事業としては、近年注目されている人工知能(AI)を活用した宅地建物取引業務や広告手法の安全な利用に関する研修会を開催した。これにより、会員業者だけでなく一般消費者に対しても、AI活用に伴うリスクと適正利用の重要性を周知し、取引の透明性向上と安全性確保に努めた。また、会員業者が不動産取引におけるトラブルに巻き込まれないよう、富山県警察と連携して「犯罪の起きにくい安全・安心なまちづくりに関する協定」を締結し、防犯意識の向上と地域社会全体の安全確保に寄与した。

地域活性化事業においては、昨今問題視されている空き家対策について、富山県「空き家等コーディネート推進事業」を活用した住民参加型の「空き家セミナー」を県下6会場で開催し、一般消費者の空き家に対する意識改革を促し、地域課題への理解を深めた。こうした状況下、地価動向においても富山県内全用途平均が33年ぶりに上昇に転じるなど、地域経済の回復の兆しが見られた。

本協会の基本方針である公益社団法人としての社会的使命、地域社会の健全な発展と一般消費者の利益擁護の両立の基、不動産に関する無料相談の実施、弁護士や税理士による法律・税務相談の提供を通じ、会員及び地域住民の問題解決に貢献した。また、行政と連携した空き家等のコーディネート推進事業を推進し、地域課題の解決や適正な不動産管理の普及にも取り組むとともに、会員向けの研修や人材育成プログラムを通じて、宅地建物取引業に従事する人材の専門知識や資質の向上を図り、社会的責任を担える高度な能力の育成にも注力し、さらに共益事業として、宅地建物取引業の開業希望者に対する情報提供や支援を継続的に行うとともに、全宅連が提供する「ハトサポ」を通じて会員のデジタル支援を強化した。これにより、業務の効率化や不動産DX化を推進し、現代のIT社会に適応したサービス環境の整備を図ったところである。

I 組織状況

(1) 令和7年度入退会者数

入会者 正会員 22社 準会員 7社
退会者 正会員 23社 準会員 1社

(2) 令和8年3月末現在の会員数

正会員 617社 準会員 77社 合計 694社

(3) 役員

会長 1名、副会長 2名、専務理事 1名、常務理事 7名、理事 10名 合計 21名
監事 5名

(4) 事務局

事務局長 1名 事務局次長 1名、職員 5名 合計 7名

II 消費者保護事業

不動産取引を行う消費者等のために、不動産取引の適正化と消費者の利益に寄与する宅地建物取引士の人材供給・育成を行うとともに、消費者等に対して不動産取引に係る適正な知識・情報を提供することにより、消費者等の利益の擁護又は増進を図り、不動産取引の公正かつ自由な経済活動の促進並びにその活性化による国民生活の安定向上に寄与することを目的に各種消費者保護事業を実施した。

1. 宅地建物取引士資格試験

試験日：令和7年10月19日(日)

試験会場：富山大学

受付期間：郵送受付 7月1日(火)～7月15日(火)

インターネット受付 7月1日(火)～7月31日(木)

合格発表：11月26日

【結果概要】

区分	富山県			全国		
	R5年度	R6年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度
受験申込者数A	1,312	1,370	1,337	289,096	301,336	306,099
受験者数B	1,082	1,127	1,074	233,276	241,436	245,463
欠席者数C	274	243	263	55,820	59,900	60,636
受験率B/A	79.5	82.3	80.3	80.7	80.1	80.2
合格者数D	204	197	216	40,025	44,992	45,821
合格率D/B	19.2	197.5	20.1	17.2	18.6	18.7

※受験申込者の内訳：郵送受付者126名、インターネット受付1211名

※受験者数の内訳：一般受験者1161名、5問免除講習受験者176名

【試験事務説明会】

国家資格試験の指定試験機関である（一財）不動産適正取引推進機構が主催する試験事務説明会に出席するとともに、試験当日の運営が円滑に行えるよう試験監督員を対象に説明会を開催し、万全の準備を行った。

開催日	説明会等	出席者等
R7.6.10	第2回説明会（Web会議） ・試験実施公告等 ほか	事務局職員
R7.8.27	第3回説明会（Web会議） ・令和7年度宅建試験受付状況等について	矢郷消費者保護委員長、 坪田副委員長、事務局職員
R7.10.7（高岡） R7.10.14（富山） R7.10.17（富山）	監督員説明会 ・資格試験監督員の業務について	監督員92名 事務局職員
R7.12.11	試験事務総括会議 ・令和7年度資格試験の実施結果等について	矢郷消費者保護委員長 事務局職員
R8.3.2	第1回事務説明会（Web会議） ・令和8年度宅建試験に係る準備事務について	事務局職員

2. 宅地建物取引士法定講習会

宅地建物取引士証の更新・新規取得者を対象とした宅地建物取引業法第22条第2項に基づく法定講習会を次のとおり開催した。

回数	実施日	受講者数	うち県外受講者数
1	令和7年5月15日	102名	石川県2名、埼玉県1名
2	令和7年7月17日	55名	石川県2名、福井県2名
3	令和7年12月4日	83名	石川県1名、福井県2名
Web 1	令和7年6月13日～7月10日	66名	
Web 2	令和7年10月10日～11月6日	91名	
Web 3	令和8年2月6日～3月5日	55名	

※合計6回、452名が受講

3. 業務研修会

不動産の専門業者として消費者が年々高度な知識を求めてきており、会員の資質の向上と消費者の利益の保護・擁護を図るため業務研修会を実施した。なお、全3回受講会員には、店頭掲示用の「業務研修会受講済ステッカー」を交付（該当者：53名）

【本部実施研修会】

回数	開催日	場所	内容	受講者数
第1回	R7.7.18	富山産業 展示館	内容 不動産会社のためのCHATGPT 超初心者講座 講師 株式会社流導 代表取締役 木村圭志 氏 内容 宅地造成及び特定盛土等規制法における L型擁壁の留意点について 講師 セキサンピーシー株式会社 伴 孝之 氏 内容 建設業界を巡る最近の動向 講師 国土交通省 北陸地方整備局 建政部 建設産業調整官 関川 学 氏	159名
第2回	R7.11.4	富山産業 展示館	内容 重要事項説明書実務で必須！最近の法令改正 講師 不動産鑑定士 吉野 莊平 氏 内容 管理業務の効率化～月極駐車場の支援サービス～ 講師 株式会社ハッチ・ワーク 小関 大輔 氏	145名
第3回	R8.2.6	富山産業 展示館	内容 すぐに役立つ 宅建業者のための 定期借家基礎知識 講師 吉田修平法律事務所 弁護士 鈴木 崇裕 氏 内容 不動産広告について 講師 (公社)富山県宅地建物取引業協会 消費者保護委員長 矢郷 修治 氏	126名

4. 一般消費者への不動産取引に関する情報提供

協会ホームページによる宅建物取引に係る法改正・宅地建物取引の知識等を一般消費者にも周知を図り、適正な不動産取引に関する啓発活動を実施した。

5. 北陸不動産公正取引協議会規約の周知徹底

適正な取引を進めるために、不動産広告に係る表示規約及び景品規約に関する会員・広告代理店・一般消費者からの相談に応じた他、研修会を開催して規約の遵守が図られるように努めた。また、誇大広告等の違反等に関する不動産広告の一斉調査を次のとおり実施した。

区分	内容
調査対象期間及び対象	令和7年11月1日から11月30日までに発行された紙媒体の広告
調査実施日	令和7年12月16日（火）
審査	消費者保護委員会
調査結果	収集広告件数7枚
措置方法	不備広告なし

6. 不動産無料相談所の開設

不動産取引に不慣れな消費者が抱える不安や疑問を払拭するため、不動産に関する無料相談所を県内各所で次のとおり開催し、不動産取引の専門家として担当役員がアドバイスをを行った。

【担当役員による相談】

開設場所	開催日	相談件数
富山県不動産会館	毎月第2、第4火曜日	100件
滑川市民交流プラザ	6月、11月	1件
新川文化ホール	7月、12月	2件
黒部市役所市民交流サロン	9月、1月	3件
高岡商工ビル9階	毎月第1、第3金曜日	69件
氷見市役所カンファレンス	偶数月の第1木曜日	15件
となみ散居村ミュージアム	奇数月の第2土曜日	36件

【弁護士・税理士による相談】

開催日	開設場所	担当講師	相談件数
R7.5.10	となみ散居村ミュージアム	高坂弁護士	4件
R7.5.27	富山県不動産会館	正道税理士	5件
R7.7.11	高岡市役所8階	加藤弁護士	4件
R7.7.22	富山県不動産会館	鍋谷弁護士・筏井税理士	6件
R7.9.13	となみ散居村ミュージアム	中嶋税理士	7件
R7.11.25	富山県不動産会館	正道税理士	1件
R8.1.27	富山県不動産会館	正道税理士	5件
R8.3.24	富山県不動産会館	筏井税理士	4件

7. 相談担当役員研修会

不動産無料相談に携わる役員を対象とした研修会を次のとおり開催した。

開催日	場所	内容	参加者
R7.6.9	富山産業展示館	相談担当役員を対象とした研修 講師：木下法律事務所 弁護士 木下実氏 内容：不動産と遺言・相続～超高齢化社会を迎えて～	84名
R7.6.17	富山県不動産会館	補講「相談・苦情解決申出受付業務マニュアル」DVD視聴	17名

8. レインズシステム・ハトマークサイトの活用促進

インターネットを利用した IP 型による業者間情報であるレインズへの物件登録を行い、広く物件情報を公開することで不動産流通の促進を図るとともに、消費者の求めに応じて物件検索のうえで物件情報を迅速に提供出来るよう努めた。

Ⅲ 地域活性化事業

1. 暴力団等反社会的勢力の排除活動

暴力団等反社会的勢力の排除については、平成 23 年 8 月に富山県暴力団排除条例が施行され、本協会としても、同条例の趣旨を踏まえ、各種契約書への暴力団排除条項の導入促進など啓発活動に努めた。

また、本年度は富山県警察と不動産物件の犯罪への悪用防止を目的とした「犯罪の起きにくい安心安全なまちづくりに関する協定書」を締結し、安心・安全な地域社会の実現に向けた体制の強化に努めた。

(1) 富山県暴力団等排除組織連絡会議への参加（主催：富山県暴力追放運動推進センター）

開催日	場所	内容
R7. 6. 9	ANAクラウンプラザ ホテル富山	令和 7 年度第 1 回定時評議員会 1. 令和 6 年度事業報告（案）及び決算報告（案） 2. 理事の選任（案） 3. 監事の選任（案） 4. 評議員の選任（案）
R7. 8. 27	ANAクラウンプラザ ホテル富山	令和 7 年度総会 1. 令和 6 年度事業報告について 2. 令和 7 年度事業計画（案）について
R8. 2. 25	ANAクラウンプラザ ホテル富山	令和 7 年度第 2 回評議員会 1. 令和 8 年度事業計画（案）及び収支予算（案） 2. 令和 8 年度資金年次運用方針について 3. 新賛助会員の承認について 4. その他

(2) 暴力追放富山県民大会への参加（主催：富山県）

開催日	場所	内容
R7. 11. 10	富山県民会館	1. 暴力追放功労団体表彰 2. 記念講演 演題 犯罪・暴力団を生まない“入口暴非”は子どもの健全育成と非行防止～教えたはずの子ども達から託された願い～ 講師 スクールカウンセラー 公認心理師 保護司 元福岡県警察官 安永 智美氏

(3) 富山県警察との「犯罪の起きにくい安心安全なまちづくりに関する協定」締結式

開催日	場所	出席者
R7. 10. 20	富山県警察本部	酒井会長、吉田専務理事

2. 災害時における被災者への住宅斡旋

令和4年3月に富山県と「災害時における民間賃貸住宅の提供等に関する協定」を締結し、本協定に基づき、富山県内に災害が発生した場合には、被災者に対し応急的に提供可能な民間賃貸住宅の情報を提供するとともに、当該情報提供を行うための相談員を派遣する費用並びに、被災地の県及び市町村が災害からの復旧・復興施策に広く活用してもらうための資金を積立てている。

準備資産の名称	目的及び使途	資産の状況
災害対策積立資産	富山県内の災害発生時に、被災者に対する民間賃貸住宅の情報提供をするため相談員の派遣に要する費用、また被災地の県及び市町村に対して災害の復旧復興のために広く運用されるよう寄付行為を行うための積立金である。	令和8年3月末の預金残高 3,437千円 限度額5,000千円

3. 安全なまちづくりの推進

富山県防犯協会と連携し、「こども110番の店」として店頭ステッカーの貼付など県が推進している犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会づくりに積極的に協力している。

4. 富山県「不動産の日」推進事業

不動産の日（9月23日）にちなんで一般消費者向けに講演会・セミナーを行い、地域社会の健全な発展に寄与することを目的に、各支部において様々な事業を実施している。今年度4回目を迎えたハトマークカップ（テニス大会）は、富山県テニス協会と連携のもと開催し、地域の活性化と宅建業界のイメージアップに繋げるとともに、スポーツを通じた青少年の健全育成にも寄与した。

開催日	会場	事業内容
R7.9.28	砺波市文化会館	ふれあい講演会 内容 しくじりから学ぶ！上手な実家じまい 講師 タレント 松本明子 氏 タレント TIMレッド吉田 氏 参加者 会員・一般 416名

ハトマークカップ（テニス大会）

日時	会場	事業内容
R7.10.13 (月・祝)	岩瀬スポーツ公園	男女各シングルス（オレンジボール、グリーンボール） 参加者：小学1～6年生、105名

5. 空き家対策事業（空き家セミナー）

空き家等の適正管理と有効活用を図るため、所有者等への啓発活動、移住希望者向け情報提供・相談対応、具体的な物件のマッチング等を内容とする県補助事業「空き家等コーディネート推進事業」を活用して、次のとおり空き家セミナーを開催した。

日時	会場	内容	参加人数
R7.9.7	氷見市芸術文化館	<p>【第1部 セミナー】</p> <p>演題：氷見市の現在と空き家活用の可能性</p> <p>講師：氷見市 IJU 応援センター・みらいエンジン マネージャー 藤田 智彦氏</p> <p>【第2部】</p> <p>演題：空き家にしないための留意点など</p> <p>講師：富山県土木部建築住宅課</p> <p>【第3部】</p> <p>個別相談・空き家無料相談会</p>	一般 16 名 会員 17 名 相談件数 7 件
R7.9.13	となみ散居村ミュージアム情報館	<p>【第1部 セミナー】</p> <p>演題：プロが教える遺品整理のススメ方</p> <p>講師：株式会社バイキング 西嶋 昭弘氏</p> <p>【第2部】</p> <p>個別相談・空き家無料相談会</p>	一般 22 名 会員 5 名 相談件数 7 件
R7.9.19	富山県総合情報センター	<p>【第1部 セミナー】</p> <p>演題：私の実家が売れません！ ～実家じまいの困ったを全解決～</p> <p>講師：作家 高殿 円氏</p> <p>【第2部】</p> <p>演題：空き家にしないための留意点など</p> <p>講師：富山県土木部建築住宅課</p> <p>【第3部】</p> <p>個別相談・空き家無料相談会</p>	一般 17 名 会員 20 名 相談件数 5 件
R7.9.20	新川文化ホール	<p>【第1部 セミナー】</p> <p>演題：私の実家が売れません！ ～実家じまいの困ったを全解決～</p> <p>講師：作家 高殿 円氏</p> <p>【第2部】</p> <p>演題：空き家にしないための留意点など</p> <p>講師：富山県土木部建築住宅課</p> <p>【第3部】</p> <p>個別相談・空き家無料相談会</p>	一般 38 名 会員 17 名 相談件数 13 件
R7.10.4	南砺市地域包括ケアセンター	<p>【第1部 セミナー】</p> <p>演題：空き家を負動産・腐動産にしないために</p> <p>講師：一般社団法人アキヤラボ 代表理事 小西正明氏</p> <p>【第2部】</p> <p>個別相談・空き家無料相談会</p>	一般 34 名 会員 7 名 相談件数 15 件

R7.10.23	小矢部市 総合保健 福祉セン ター	【第1部 セミナー】 演題：空き家問題、どうする？ ～相続・売却・活用のはじめの一步～ 講師：株式会社テン・エイティー 森洋平氏 【第2部】 演題：空き家にしないための留意点など 講師：富山県土木部建築住宅課 【第3部】 個別相談・空き家無料相談会	一般 36 名 会員 10 名 相談件数 6 件
----------	----------------------------	---	-----------------------------------

6. 空き家等コーディネーター推進事業

県補助事業「空き家等コーディネーター推進事業」を活用して、不動産無料相談における空き家相談会、市町村との連携による空き家コーディネーターの派遣、首都圏からの移住相談者の物件探し等を次のとおり実施した。

事業内容	実績
①空き家等コーディネーター総合窓口の設置 富山くらし・しごと支援センター及び空き家コーディネーターと連絡調整	本部事務局が総合窓口として統括 物件探し依頼書の送付 富山県との連絡調整、補助金事務
②不動産無料相談所における空き家相談会 相談担当役員が空き家コーディネーターとして対応	富山支部 延べ 29 回 うち空き家相談 2 件 高岡支部 延べ 26 回 うち空き家相談 33 件 砺波支部 延べ 6 回 うち空き家相談 7 件
③県内市町村と連携した、空き家活用セミナー、空き家相談会における相談 空き家コーディネーターを派遣して対応	富山支部 富山市空き家相談会 3 回 砺波支部 南砺市空き家相談会 4 回 小矢部市空き家相談会 6 回
④空き家に関する県民の意識啓発を図るためのセミナーの開催	空き家セミナーに併せてチラシの新聞折込経費を負担
⑤富山くらし、しごと支援センターとの連携による移住相談者の物件探しへの支援	移住者の相談・物件探し依頼に対応

7. 金沢国税局 精通者意見価格調査

国税庁が財産評価基準に定める土地の路線価や固定資産税評価額に対する倍率を決定する際に参考とされる精通者意見価格の調査に応募し、本年度は次のとおり実施した。

調査地点数（全体）	富山支部	高岡支部	砺波支部
1,555 地点 (前年度 1,611 地点)	818 地点 (前年度 844 地点)	532 地点 (前年度 544 地点)	205 地点 (前年度 214 地点)

IV 会員業務支援事業

1. 空き家・空き店舗情報発信事業

空き家対策や県外からの移住・定住の促進は、行政及び地域社会にとって大きな課題となっており、行政等との連携を深めるため、県・市町村等と次のような協定を結び、宅地建物取引業の専門性を活かして積極的に取り組んでいる。

協定の名称	協定先等	協定の目的
交流・定住促進のための不動産取引相談等に関する協定	富山県 H21. 4. 14 締結	市町村が取り組む定住・半定住施策を円滑に行い、空き家の有効活用による UJI ターン希望者の県内への定住・半定住の促進をするため、県及び協会との連携、協力を目的とする。
空き家情報発信事業に関する協定 (空き家バンク制度)	富山市・高岡市・射水市・砺波市・南砺市・小矢部市・舟橋村・黒部市・朝日町	市町村のホームページに登録される空き家情報に対する媒介や UJI ターン希望者向けの空き家情報の提供など、空き家の有効活用による県内への定住・半定住活動の展開に寄与する。
空き工場用地活用推進事業に関する協定	富山県中小企業団体中央会 R21. 7. 13 締結	企業誘致の円滑なマッチングを図り、遊休事業用不動産の流動化・活性化を促進させ、地域の振興と雇用機会の創出に寄与する。
新規出店等促進のための空き店舗・事務所の情報提供に関する協定	富山県 H28. 12. 26 締結	商店街の空き店舗・事務所への新規出店等の促進を図り、空き店舗等の流動化や地域商業の活性化に寄与する。

2. 公共事業用地の取得に伴う代替地斡旋業務

国土交通省及び県下の地方自治体との協定書に基づき、国・県・市町が実施する公共事業の用地取得に伴う代替地の情報を被補償者に提供することによって、公共事業の遂行に寄与することを目的としている業務である。

今年度は、一般国道 41 号大沢野富山南道路事業用地に係る代替地について、国土交通省北陸整備局富山河川国道事務所に情報提供を行っており、本年度の代替地の媒介業務の業務実績は次のとおりである。

依頼先	依頼件数	情報提供件数
国土交通省富山河川国道事務所	1 件	0 件

3. 不動産コンサルティング研修

不動産コンサルティング業務の普及と技能登録者の知識の研鑽と高度な技能の養成を図る目的に、富山県不動産コンサルティング協議会（平成 14 年、富山県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会富山県本部及び富山県住宅地協会の 3 団体で構成）と石川県不動産コンサルティング協議会と連携して、本年度は次のとおり不動産コンサルティングマスター研修会を開催した。

区分	日時	場所	内容	受講者数
自主研修会	R7. 11. 28	富山県不動産会館	講師：株式会社 K-コンサルティング 代表取締役 大澤 健司氏 演題：空き家にしない対策とコンサルティングフィー	31 名

専門教育講習会	R7. 12. 12	ホテル金沢	講師：ダンコンサルティング株式会社 代表 塩見 哲氏（弁護士） （経営戦略コンサルタント） 演題：不動産相続対策コース	富山受講者 14名
---------	------------	-------	--	--------------

備考：本研修は、技能登録者が持つ「技能登録証」の更新要件となっている

4. 不動産業開業支援セミナー

宅地建物取引業の開業予定者、宅地建物取引業に関する情報を必要としている者向けに情報提供を行い、一般消費者のための安全・安心な宅地建物取引に資するための人材育成セミナーを次のとおり開催した。

開催日	場所	内容	参加者
R8. 2. 4	富山県不動産会館	○講演：日本政策金融公庫 富山支店融資課長 黒澤 仁史 氏 内容：不動産開業に向けての事業計画・経営・資金計画の 作り方 ○実務体験 講師：株式会社にし不動産 宮本 美智雄氏	14人

5. 宅地建物取引士賠償責任保険

最近の複雑多岐に亘る不動産取引で、宅地建物取引士がトラブルに巻き込まれた際に、損害賠償や訴訟費用、仲裁、和解または調停に関する費用や弁護士費用等を補うために、保険制度を斡旋している。

本年度の申込状況：360名

6. 要望活動

全宅連・全政連との連携のもと、税制改正及び土地住宅政策等に関する提言書を、自民党富山県議会宅地建物等振興議員や富山県選出の国会議員に手交し、提言の実現に向けて働きかけを行うよう要望した。

日時	場所	議題	出席者
R7. 9. 18	富山県議会議事堂	自民党富山県議会「宅地建物等振興議員連盟」との意見交換会	議員連盟側 13名 宅建協会 酒井会長ほか9名
R7. 10. 16	富山市 高岡市	令和8年度税制改正等に係る国会議員への要望書持参	酒井会長、吉田専務理事

7. 不動産鑑定士協会との意見交換会

（一社）富山県不動産鑑定士協会と県内市町村の土地の価格の推移及び土地流通動向について例年意見交換会を開催しており、富山県の地価動向と不動産取引の動向に関するアンケート調査（富山県不動産市況DI調査）の結果をもとに、次のとおり意見交換を行った。

開催日	場所	内容	出席者
R7. 11. 17	富山県不動産会館	(1) 不動産市場動向調査結果について (2) 県内の地価調査について (3) 意見交換	鑑定士協会 18名 宅建協会 11名

8. 会員への情報提供

法令改正情報を始め業務に関連する情報提供は、会員業務支援の重要な要素であり、メールを活用して迅速に提供するもの、定期的に印刷物等でお知らせするもの、年1回発行する冊子など各種媒体を活用して、次のとおり情報提供を行った。

区分	情報提供の内容
協会のホームページ・メーリングリストによる情報提供	協会のPR、協会の入会手続案内などの掲載を実施したほか、緊急に業務上必要と考えられる情報を記載した連絡文書を送付した。
会報誌「宅建富山」の発行	協会の活動状況・不動産関係法令の改正情報・会員異動状況などの情報を掲載し、本年度は1回発行した。
全宅連「リアルパートナー」の配布	全宅連発行の広報誌で、全国的な業界の動き並びに中央情勢が掲載されており、本年度は6回当協会から各会員に送付した。
会員名簿の配布	当協会の会員名簿を年1回発行した。
税制改正冊子の配布	毎年度の税制改正に併せて「あなたの不動産 税金は」を配布

9. 不動産キャリアパーソン受講促進

不動産キャリアパーソンとは、消費者を含めた不動産取引に関わるすべての方に対する適正な取引知識の普及により、安全安心な不動産取引推進のため、全宅連が実施する認定資格である。本協会においても、会員の10%を受講促進の目標としてその普及を図っている。

本年度の受講者数27名（目標値55名、達成率49.1%、全国平均71.3%）

10. 賃貸不動産経営管理士講習

賃貸不動産経営管理士試験の5問免除となる賃貸不動産経営管理士講習を（一社）全国賃貸不動産管理業協会富山県支部と連携して次のとおり講習会を実施した。

日時	場所	内容	受講者数
R7.9.4	富山県不動産会館	（一社）賃貸不動産経営管理士協議会が作成するDVDカリキュラムによる講習	28名

V 総務・財政関係

1. 新規入会者の加入促進・ハトマークのPR等情報発信

会員数の減少は、組織運営に影響を及ぼすおそれがあることから、県下3支部が中心となり、新規入会希望者に関する情報収集を積極的に行った。

また、入会希望者に対しては、当協会会員としてふさわしい信用度及び品位を有しているか、並びに保証協会への入会基準に適合しているか確認するなど、厳正な入会審査を行なった。

さらに、ハトマークの認知度向上および信頼性の周知を図るため、ホームページや広報媒体、各種事業の機会を通じて積極的な情報発信に努めた。

2. デジタル社会への対応、協会のIT推進

デジタル化の進展に対応し、協会業務の効率化および利便性の向上を図るため、各種IT施策の推進に取り組んだ。

具体的には、動画配信による業務研修会の実施、タブレット端末を活用した会議のペーパーレス化の推進、宅地建物取引業免許申請（新規・更新）等のオンライン受付への対応、並びにWEBによる法定講習会の実施等を行った。

これらの取組により、時間や場所にとらわれない受講・参加が可能となるなど利便性が向上するとともに、会議資料の電子化等による事務負担の軽減および業務の効率化が図られた。

3. 公益社団法人として財務規律の確保

公益社団法人に求められる財務3基準（収支相償、公益目的事業比率、遊休財産保有限度額）に適合するよう、十分留意した財政運営に努めた。

また、令和7年4月1日より適用が開始される新公益法人会計基準についての理解を深めるためオンライン研修会に参加した。

4. 富山県不動産会館の管理運営

当会館は、法定講習会をはじめ、業務研修会、不動産業開業支援セミナーなどの会場として活用されるとともに、一般消費者に対しては不動産無料相談所として認知されるなど、重要な拠点となっている。

昭和59年に建設された当会館は、建物、設備の経年劣化が各所にみられることから、平成26年度に「富山県不動産会館リフレッシュ計画」を策定し、会館改修引当資産の積立を行ってきた。その結果、令和7年度までに大規模改修を実施し長寿命化を図ったところである。

なお、今後も適切な維持・管理に努めるとともに、将来の大規模修繕に備えて、新たに「第2期会館リフレッシュ中長期計画（2026-2041）」を策定し、その財源として会館改修引当資産の積立を行うこととしている。

VI 各種会議に関する事項

【総会】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7.5.29	ホテル グラン テラス 富山	第59回通常総会 【報告事項】 ①令和6年度事業報告の件 ②令和7年度事業計画の件 ③令和7年度収支予算の件 【決議事項】 ① 令和6年度財務諸表承認の件 監査報告 ② 定款の一部改正の件	会員出席者 447名 (うち委任状 389名)

【理事会】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7.5.9	会館	第1回理事会 【報告事項】 ①令和6年度及び令和7年4月新規入会者について ②令和6年度業務研修会全課程修了者について 【決議事項】 ①令和6年度事業報告及び決算の承認の件 監査報告 ②第59回通常総会の招集決定の件 ③外部理事の登用に係る規定改定について ④「事務局就業規則」関連の一部訂正・変更について ⑤令和7年度収支予算（案）について	酒井会長 ほか理事・ 監事22名
2	R7.7.28	会館	第2回理事会 【報告事項】 ①令和7年7月現在の新規入会者について ②令和6年度遊休財産額限度額の訂正について ③令和7年度資産取得資金・特定費用準備資金の見直しについて ④令和7年度業務研修会について ⑤令和7年度空き家セミナーの実施について ⑥第4回ハトマークカップ・テニス大会について ⑦「不動産の日」ふれあい講演会について ⑧令和7年度「宅建富山」の発行について ⑨開業支援セミナーの実施について ⑩会館改修について ⑪ハラスメント相談の件	酒井会長 ほか理事・ 監事23名

3	R7. 10. 28	会館	<p>第 3 回理事会</p> <p>【報告事項】</p> <p>①令和 7 年 10 月現在の新規入会者について</p> <p>②令和 7 年度上半期事業実施状況について</p> <p>③令和 7 年度上半期予算執行状況について</p> <p>監査報告</p> <p>④令和 7 年度業務研修会について</p> <p>⑤令和 7 年度宅地建物取引士資格試験について</p> <p>⑥令和 7 年度空き家セミナーの実施について</p> <p>⑦第 4 回ハトマークカップ・テニス大会について</p> <p>⑧「不動産の日」ふれあい講演会について</p> <p>⑨北陸 3 県連携移住フェアについて</p> <p>⑩不動産業開業支援セミナーの実施について</p> <p>⑪富山県不動産市場動向(DI)調査について</p> <p>⑫会員名簿の発行について</p> <p>⑬不動産会館外部改修工事について</p> <p>⑭「犯罪の起きにくい安全安心なまちづくりに関する協定書」締結について</p> <p>⑮中部地区連絡会役員合同会議について</p> <p>⑯特定資産引当金、資産取得資金の引当額について経過報告</p>	酒井会長 ほか理事・ 監事 20 名
4	R8. 1. 23	富山 電気 ビルデ ィング	<p>第 4 回理事会</p> <p>【報告事項】</p> <p>①令和 8 年 1 月現在の新規入会者について</p> <p>②令和 7 年度下半期事業実施状況について</p> <p>③令和 7 年度不動産広告一斉調査の結果概要について</p> <p>④令和 7 年度第 2 回第 3 回業務研修会について</p> <p>⑤令和 8 年度法定講習会（日程）について</p> <p>⑥令和 7 年度精通者意見価格調査費の配分について</p> <p>⑦不動産会館外部改修工事について</p> <p>【決議事項】</p> <p>①任期満了に伴う次期理事候補者、次期監事候補者選任の件</p>	酒井会長 ほか理事・ 監事 18 名
5	R8. 3. 23	会館	<p>第 5 回理事会</p> <p>【報告事項】</p> <p>①令和 8 年 3 月現在の新規入会者の状況について</p> <p>②令和 7 年度下期事業実施状況について</p> <p>③令和 7 年度決算（財務 3 基準適合）の見通しについて</p> <p>④令和 8 年度宅地建物取引士資格試験実施計画について</p> <p>⑤令和 8 年度不動産無料相談会日程について</p> <p>⑥令和 8 年度空き家等コーディネート推進事業について</p> <p>⑦全宅管理 令和 8 年度賃貸不動産経営管理士講習について</p>	酒井会長 ほか理事・ 監事 22 名

		<p>【決議事項】</p> <p>①令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件</p> <p>②定款の一部改正について</p> <p>③役員の報酬等及び費用に関する規程の一部改正及び監事及び外部理事の報酬総額及び報酬等の支給基準の制定について</p> <p>④選挙規則の一部改正の件</p> <p>⑤会館改修引当資金取扱規程の一部改正の件</p> <p>⑥施設整備引当資金取扱規程及び事務機器更新等引当資産取扱規程の廃止並びに事務機器・備品整備引当金取扱規程の新設の件</p> <p>⑦災害対策積立資産取扱規程の一部改正の件</p> <p>⑧創立60周年記念事業引当資産取扱規程の一部改正の件</p> <p>⑨不動産の日記念事業引当預金取扱規程の一部改正の件</p> <p>⑩特定費用準備金および資産取得資金の取崩しおよび積立・振替について</p> <p>⑪令和8・9年度外部理事（幹事）選任の件</p>	
--	--	---	--

【正副会長会議ほか】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7.4.22	会館	正副会長・支部長・総務・財政委員会合同会議 ①令和6年度事業報告及び財務諸表について ②その他	酒井会長 ほか9名
2	R7.6.10	会館	第1回正副会長会議 ①当面の会務運営について ②その他	酒井会長 ほか3名
3	R7.7.10	会館	第2回正副会長会議 ①当面の会務運営について ②その他	酒井副会長 ほか3名
4	R7.8.19	会館	第3回正副会長会議 ①当面の会務運営について ②その他	酒井会長 ほか3名
5	R7.10.21	会館	正副会長・支部長・総務・財政委員会合同会議 ①令和7年度上半期事業実施状況及び財務諸表について ②その他	酒井会長 ほか8名
6	R7.12.1	会館	第1回正副会長・支部長会議 ①賞与について ②その他	酒井会長 ほか3名
7	R8.3.13	会館	第2回正副会長・支部長会議 ①4月の昇給・昇格について ②その他	酒井会長 ほか4名

【常務理事会】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7. 4. 25	会館	第 1 回常務理事会 ①第 1 回理事会の議題及び運営について ②令和 7 年度収支予算書（案）について ③会館改修工事について ④当面のスケジュールについて ⑤その他	酒井会長 ほか 8 名
2	R7. 5. 9	会館	第 2 回常務理事会 ①職員の異動について	酒井会長 ほか 9 名
3	R7. 6. 24	会館	第 3 回常務理事会 ①第 2 回理事会の議題及び運営について ②当面のスケジュールについて ③その他	酒井会長 ほか 10 名
4	R7. 7. 25	高岡市	第 4 回常務理事会 ①令和 6 年度遊休財産額限度額の訂正について ②令和 7 年度資産取得資金・特定費用準備資金の見直しの件 ③ハラスメント相談の件 ④ハラスメント等特別委員会の設置及び委員の委嘱の件 ⑤会館改修の件	酒井会長 ほか 9 名
5	R7. 9. 26	会館	第 5 回常務理事会 ①各委員会の事業実施状況について ②当面のスケジュールについて ③その他	酒井会長 ほか 9 名
6	R7. 10. 24	会館	第 6 回常務理事会 ①第 3 回理事会の議題及び運営について ②当面のスケジュールについて ③その他	酒井会長 ほか 7 名
7	R7. 11. 20	会館	第 7 回常務理事会 ①北陸三県宅建協会役員懇談会について ②当面のスケジュールについて ③その他	酒井会長 ほか 9 名
8	R7. 12. 23	会館	第 8 回常務理事会 ①第 4 回理事会の議題及び運営について ②当面のスケジュールについて ③その他	酒井会長 ほか 10 名
9	R8. 3. 16	会館	第 9 回常務理事会 ①第 5 回理事会の議題及び運営について ②当面のスケジュールについて ③その他	酒井会長 ほか 10 名

【総務・財政委員会】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R8. 3. 13	会館	第 1 回総務・財政委員会 ①令和8年3月現在の新規入会者の状況について ②令和7年度下期事業実施状況について ③令和7年度決算（財務基準適合）の見通しについて ④令和8年度事業計画(案)及び収支予算(案)について ⑤定款諸規程の変更について	伊勢委員長 ほか6名

【消費者保護委員会】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7. 7. 15	会館	第 1 回消費者保護委員会 ①業務研修会について ②宅地建物取引士資格試験監督員説明会について	矢郷委員長 ほか6名
2	7. 12. 16	会館	第 2 回消費者保護委員会 ①北陸不動産公正取引協議会広告一斉調査について ②第 3 回業務研修会について	矢郷委員長 ほか5名

【地域活性化委員会】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7. 6. 13	会館	第 1 回地域活性化委員会 ①空き家対策事業（空き家セミナーについて） ②ハトマークカップについて ③不動産の日推進事業について	久保田委員長 ほか5名
2	R7. 7. 7	会館	第 2 回地域活性化委員会 ①空き家対策事業（空き家セミナーについて） ②ハトマークカップについて ③不動産の日推進事業について	久保田委員長 ほか8名
3	R7. 11. 21	会館	第 3 回地域活性化委員会 ①令和7年度事業について 1. 空き家対策事業（空き家セミナー）について 2. ふれあい講演会について 3. ハトマークカップについて ②令和8年度の予算について	久保田委員長 ほか8名

【会員業務支援委員会】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7. 5. 9	会館	第 1 回会員業務支援委員会 ①広報誌「宅建富山」の編集方針について	坂東委員長 ほか2名
2	R7. 7. 28	会館	第 2 回会員業務支援委員会 ①令和7年発行「宅建富山」について ②令和8年不動産業開業支援セミナーについて	坂東委員長 ほか2名
3	R7. 11. 14	会館	第 3 回会員業務支援委員会 ①令和8年不動産業開業支援セミナーについて	坂東委員長 ほか4名

4	R7.12.5	会館	第4回会員業務支援委員会 ①令和8年不動産業開業支援セミナーについて ②令和8年度予算について	坂東委員長 ほか3名
5	R8.1.29	会館	第5回会員業務支援委員会 ①令和8年不動産業開業支援セミナーについて	坂東委員長 ほか4名

【監査会】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7.4.22	会館	監査会 令和6年度業務及び会計監査	中村監事ほか 4名・立会人酒 井会長ほか6 名
2	R7.10.21	会館	中間監査会 令和7年度上半期業務および会計監査	飴谷監事ほか 4名・立会人酒 井会長ほか4 名

【全宅連】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7.4.2	東京	全宅連・全宅保証合同第1回人材育成委員会 【報告事項】 ①不動産キャリアサポート研修制度について ②宅建取引士WEB法定講習について ③指定講習（宅建士向け業務管理者講習）について ④研修パック利用状況について ⑤不動産実務セミナーについて ⑥全宅連空き家相談研修システムについて 【審議事項】 ①令和6年度事業報告（案）及び決算見込みについて ②「指定講習（業務管理講習）」の終了延期について ③研修パック講師料の改定及び研修テーマ追加のについて ④令和7年度定時総会不動産キャリアパーソン表彰対象について	酒井会長
2	R7.5.8	東京	第1回監査会 ①令和6年度活動経過報告 ②令和6年度事業報告（案） ③令和6年度収支決算報告	前田前会長
3	R7.5.30	東京	第1回理事会 【報告事項】 ①令和7年春の褒章受章について ②令和7年4月1日現在の都道府県協会所属構成員数について ③宅地建物取引健全育成事業の受託の報告について	酒井会長

			<p>【決議事項】</p> <p>①令和8年度税制改正及び土地住宅政策等に関する要望書(案)について</p> <p>②「指定講習(業務管理者講習)」の終了延期について</p> <p>③研修パック講師料の改定について</p> <p>④令和6年度事業報告(案)について</p> <p>⑤令和6年度決算(案)について</p> <p>⑥令和7年度定時総会における表彰実施について</p> <p>⑦令和7年度定時総会(第63回総会)について</p> <p>⑧その他</p>	
4	R7.6.26	東京	<p>令和7年度定時総会(第63回総会)</p> <p>【報告事項】</p> <p>①令和6年度事業報告の件 令和6年度業務監査報告</p> <p>②令和7年度事業計画の件</p> <p>③令和7年度収支予算の件</p> <p>【決議事項】</p> <p>①令和6年度決算承認の件 令和6年度会計監査報告</p> <p>②「定款一部変更」承認の件</p>	酒井会長 ほか3名
5	R7.7.3	北海道	<p>全宅連・全宅保証合同第2回人材育成委員会</p> <p>【報告事項】</p> <p>①不動産キャリアパーソン研修制度について</p> <p>②宅地建物取引士WEB法定講習について</p> <p>③指定講習(宅建士向け業務管理者講習)について</p> <p>④研修パックの利用状況について</p> <p>⑤全宅連空き家相談研修システムの利用状況について</p> <p>【審議事項】</p> <p>①研修パックテーマの追加について</p> <p>②令和7年度不動産実務セミナーの実施について</p> <p>③その他</p>	酒井会長
6	R7.9.2	滋賀	<p>全宅連会長・全宅保証本部長合同会議</p> <p>①令和7年度全宅連事業計画及び予算について</p> <p>②令和7年度全宅保証事業計画及び予算について</p>	酒井会長
7	R7.9.3 ～4	滋賀	<p>都道府県協会・地方本部事務局長会議</p> <p>【報告事項】</p> <p>①全宅連実施事業について</p> <p>②全宅保証実施事業について</p> <p>【グループディスカッション】</p> <p>①全宅保証関係テーマ</p> <p>②全宅連関連テーマ</p>	小森事務局次長

			【研修】 ①認定法及び公益法人会計基準改正のポイントと実務対応	
8	R7. 10. 3	東京	全宅連・全宅保証合同第3回人材育成委員会 【報告事項】 ①不動産キャリアパーソン研修制度について ②2025年インターンシップの実施について ③宅地建物取引士WEB法定講習について ④指定講習（宅建士向け業務管理者講習）について ⑤研修パックの利用状況について ⑥全宅連空き家相談研修システムの利用状況について ⑦宅地建物取引業リスクニング協議会について ⑧その他 【審議事項】 ①令和7年度不動産実務セミナー追加実施案について ②宅建士WEB法定講習システム全面リニューアルの方針案について ③その他	酒井会長
9	R7. 10. 21	東京	第2回監査会 ①令和7年度上半期活動経過報告 ②令和7年度上半期収支決算報告	前田前会長
10	R7. 11. 28	東京	第2回理事会 【報告事項】 ①令和7年度国土交通大臣表彰及び令和7年秋の叙勲・褒章受章について ②令和7年度上半期業務執行状況について ③令和7年度上半期財務状況について ④全宅連会館警備システムの導入について ⑤令和8年度土地住宅税制・政策に関する重点要望事項について ⑥不動産業における犯罪収益移転防止（マネーロンダリング）対策の取り組みについて ⑦宅地建物取引業法施行規則等の改正（宅建業者票のサイズ変更）について ⑧組織基盤整備に係るアンケート（新規入会者・退会者）調査結果について ⑨リアルパートナーの冊子発行回数変更について ⑩令和8年新年賀詞交歓会について ⑪その他	酒井会長 ほか1名
11	R8. 1. 16	東京	全宅連・全宅保証合同第4回人材育成委員会 【報告事項】 ①不動産キャリアサポート研修制度について	酒井会長

			<p>②宅地建物取引士WEB法定講習について</p> <p>③指定講習（宅建士向け業務管理者講習）について</p> <p>④提携大学企業推薦入試について</p> <p>⑤研修パックについて</p> <p>⑥全宅連空き家相談研修システムの利用状況について</p> <p>【審議事項】</p> <p>①指定講習（宅建士向け業務管理者講習）の更新講習について</p> <p>②ハトマークグループビジョン 2030 について</p> <p>③令和 8 年度事業計画・予算(案)について</p> <p>④令和 7 年度不動産実務セミナー第 3 弾の実施について</p> <p>⑤その他</p>	
12	R8. 2. 19	東京	<p>第 3 回監査会</p> <p>①令和 7 年度活動経過報告</p> <p>②令和 7 年度 10 月～12 月事業経過報告</p> <p>③令和 7 年度 10 月～12 月収支決算報告</p>	前田前会長
13	R8. 3. 24	東京	<p>第 3 回理事会</p> <p>【報告事項】</p> <p>①不動産売買契約書等の共通化に向けた取組について</p> <p>②犯罪収益移転防止法に係るさらなる対応徹底のお願いについて</p> <p>③賃貸住宅管理業のあり方の検討に係る有識者会議とりまとめについて</p> <p>④ハトサポ BB 新機能「物件検索レンタル」（有料）の追加について</p> <p>⑤人材育成委員会所管事業に係る報告について</p> <p>⑥令和 8 年度入会促進施策「映画 正直不動産」とのタイアップ企画について</p> <p>⑦業務執行状況について</p> <p>⑧財務状況について</p> <p>⑨その他</p> <p>【決議事項】</p> <p>①役員賠償責任保険の加入（更新）について</p> <p>②ハトマークグループ・ビジョン 2030 の策定について</p> <p>③宅地建物取引健全育成事業について</p> <p>④令和 8 年度事業計画（案）について</p> <p>⑤令和 8 年度収支予算（案）について</p> <p>⑥選挙管理委員会及び外部理事候補者・外部監事候補者選出会議の委員について</p> <p>⑦その他</p>	酒井会長 ほか 1 名

【全宅管理】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7. 4. 8	Web	第 1 回事業運営委員会 ①事業運営委員会所管事業報告について ②その他	上野常務理事
2	R7. 5. 30	Web	第 1 回理事会 ①令和 6 年度事業報告案に関する件 ②令和 6 年収支決算報告案に関する件 ③その他	上野常務理事
3	R7. 6. 27	東京	第 15 回定時社員総会 【報告事項】 ①令和 6 年度事業報告の件 ②令和 7 年度事業計画の件 ③令和 7 年度収支予算の件 【決議事項】 ①令和 6 年度収支決算報告承認の件 ②理事の補欠選任に関する件	上野常務理事
4	R7. 9. 16	富山	第 2 回事業運営委員会 ①令和 7 年度事業報告について ②その他	上野常務理事
5	R7. 11. 27	東京	第 2 回理事会 ①令和 7 年度事業経過報告及び収支決算報告に関する件 ②その他	上野常務理事
6	R8. 2. 17	Web	第 3 回事業運営委員会 ①事業運営委員会所管事業報告について ②令和 8 年度事業計画・収支予算	上野常務理事
7	R8. 3. 25	東京	第 3 回理事会 【報告事項】 ①最新の会員数について ②令和 7 年 2, 3 月入会促進特別施策の実施について ③令和 8 年度入会促進施策及び入会特典について ④令和 7 年度事業経過報告及び収支決算報告について ⑤令和 8 年度賃貸不動産経営管理士講習について ⑥国土交通省関係の会議について ⑦その他 【審議事項】 ①令和 7 年度新規支部の設置に関する件 ②役員賠償責任保険の加入（更新）に関する件 ③令和 8 年度事業計画（案）及び収支予算（案）に関する件 ④その他	上野常務理事

【中部圏不動産流通機構】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7. 4. 30	名古屋	第 1 回総務・財政委員会 【報告事項】 ①利用状況・IP 型会員入会状況について ②4 機構レインズシステム共同利用について ③今後のスケジュールについて ④その他 【決議事項】 ①定款の一部改正について ②事務局就業規則及び給与規程の一部改正について ③令和 6 年度事業報告について ④令和 6 年度収支決算について ⑤令和 7 年度収支予算の一部修正について ⑥理事会・定時社員総会等の提出議案及び役割分担について ⑦その他	武佐副会長
2	R7. 5. 16	名古屋	監査会 ①令和 6 年度事業監査結果について ②令和 6 年度会計監査結果について	上野常務理事
3	R7. 6. 3	名古屋	第 1 回理事会 【報告事項】 ①先回以降の会務報告 ②レインズシステム関連の報告について ③退任役員及び委員への顕彰について ④その他 【決議事項】 ①定款一部改正に関する件 ②事務局就業規則及び給与規程の一部改正に関する件 ③令和 6 年度事業報告承認に関する件 同 事業監査報告 ④令和 6 年度財務諸表及び収支計算書承認に関する件 同 会計監査報告 ⑤令和 7 年度収支予算一部修正に関する件 ⑥役員候補者選出に関する件 ⑦専門委員会委員の変更に関する件 ⑧令和 7 年度定時社員総会の開催及び諸役分担に関する件	酒井会長 武佐副会長 上野常務理事
4	R7. 6. 20	名古屋	令和 7 年度定時社員総会 【報告事項】 ①令和 6 年度事業報告書の報告 令和 6 年度事業監査報告 ②令和 7 年度事業計画の報告	酒井会長 武佐副会長 上野常務理事 西田常務理事

			<p>③令和7年度収支予算の報告</p> <p>【決議事項】</p> <p>①定款一部改正に関する件</p> <p>②令和6年度財務諸表及び収支計算書承認に関する件 同 会計監査報告</p> <p>③役員選出に関する件</p>	
5	R7.10.27	名古屋	<p>第1回法務・指導委員会</p> <p>【報告事項】</p> <p>①IP型会員入会状況・システムの利用について</p> <p>②レイنزシステム関連の報告について</p> <p>③その他</p> <p>【協議事項】</p> <p>①規制改革実施計画での指摘に係る検討について</p> <p>②次期システム検討についての基本方針について</p> <p>③その他</p>	西田常務理事
6	R7.11.18	名古屋	<p>第2回総務・財政委員会</p> <p>【報告事項】</p> <p>①利用状況・IP型会員入会状況について</p> <p>②レイنزシステム関連の報告について</p> <p>③今後のスケジュールについて</p> <p>④その他</p> <p>【協議事項】</p> <p>①公益充実資金取扱規程の制定について</p> <p>②令和7年度中間事業報告について</p> <p>③令和7年度中間収支決算について</p> <p>④理事会提出議案について</p> <p>⑤その他</p>	武佐副会長
7	R7.11.25	名古屋	<p>中間監査会</p> <p>①令和7年度中間事業監査結果について</p> <p>②令和7年度中間会計監査結果について</p>	上野常務理事
8	R7.12.8	名古屋	<p>第2回理事会</p> <p>【報告事項】</p> <p>①先回以降の会務報告</p> <p>②レイنزシステム関連の報告について</p> <p>③中間監査会の報告について</p> <p>④今後の主な会議スケジュールについて</p> <p>⑤その他</p> <p>【決議事項】</p> <p>①公益充実資金取扱規程の制定に関する件</p>	酒井会長 ほか2名
9	R8.2.3	名古屋	<p>第2回法務・指導委員会</p> <p>【報告事項】</p>	西田常務理事

			① I P型会員入会状況・システムの利用状況について ②4 機構統合システム共同利用について ③その他 【協議事項】 ①次年度の事業計画・予算（案）について ②レイズガイドラインの改正に向けての事前検討について ③その他	
10	R8. 2. 10	名古屋	第3回総務・財政委員会 【報告事項】 ①IP 型会員入会状況・システムの利用状況について ②4 機構レイズシステム共同利用について ③今後のスケジュールについて ④その他 【協議事項】 ①各委員会の事業報告・決算（見込）と事業計画・予算（案）について ②令和8年度事業計画（案）について ③令和8年度収支予算（案）について ④理事会提出議案について ⑤その他	武佐副会長
11	R8. 3. 9	金沢	第3回理事会 ①先回以降の会務報告 ②レイズシステム関連の報告 ③不動産エージェント等業務委託者へのレイズ ID ・ PW 貸与について ④総会までのスケジュールについて ⑤その他 【決議事項】 ①令和8年度事業計画（案）承認に関する件 ②令和8年度収支予算（案）承認に関する件	酒井会長 ほか2名

【中部地区連絡協議会】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7. 6. 3	名古屋	第1回運営協議会 ①令和6年度事業報告・収支決算報告について ②令和7年度事業計画（案）・収支予算（案）について ③その他	酒井会長
2	R7. 10. 9 ～10	四日市	役員合同会議 ①中央団体事業説明 ②富山県宅建協会からの要望 ③中部7県宅建協会からの報告等 外国人による不動産取得及び宅地建物取引業免許取得について	酒井会長 ほか5名

			不動産エージェントについて 空き家等の対応について 宅建協会と保証協会地方本部の公益法人制度改革への対応について 地籍調査について 入退会について 職員の対応について ④意見交換	
3	R8. 2. 9	伊勢	全宅連近畿・中部地区連絡会「令和7年度合同会議」 ①全宅連事業について ②令和8・9年度近畿・中部地区からの中央団体（全宅連・全宅保証・全政連・全宅管理）選出役員について ③不動産エージェントについて ④外国人による不動産取得及び宅建業免許取得について	酒井会長

【北陸不動産公正取引協議会】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7. 7. 1	金沢	第1回総務委員会・監査会 ①第1回理事会及び第44回定期総会に付議すべき議案について ②令和6年度業務・会計監査 ③その他	武佐副会長
2	R7. 7. 11	金沢	第1回理事会 ①令和6年度事業経過報告書及び収支決算書 承認の件 ②令和7年度事業計画書(案)及び収支予算書(案) 承認の件 ③役員選任に係る件 ④第44回定期総会に係る件	酒井会長 ほか3名
3	R7. 7. 11	金沢	第44回定期総会 ①令和6年度事業経過報告書及び収支決算書承認の件 業務・会計監査報告 ②令和7年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)承認の件 ③役員選任の件	酒井会長 ほか6名

【北陸三県宅建協会役員懇談会】

回数	開催日	場所	議 題	出席者等
1	R7. 12. 4	石川	【富山宅建】 ①会員データベースの構築について ②全宅管理の業務範囲の拡大について 【福井宅建】 ①公益法人制度改革への対応について 【石川宅建】 ①不動産エージェントについて ②外国人による不動産取得及び業界参入状況について	酒井会長 ほか8名

令和 8 年度事業計画

令和 8 年度の当協会は、公益社団法人として公益事業とされる次の 2 つの事業を引き続き推進してゆく。また、会員業務に対して、円滑かつ適正な遂行に資する事業として、収益事業（会員業務支援事業）も着実に実施してゆくほか、会務の管理業務や関係団体との連絡業務を行う。

1. 消費者保護事業（公 1） 国民生活の基盤である不動産取引の適正化並びに一般消費者等の利益の擁護、増進を図るために、不動産取引に係る専門性と経験を有する宅地建物取引士の供給（試験による選出）・育成を行うほか、一般消費者等に対して不動産取引に係る適正な知識・情報を提供するための事業
2. 地域活性化事業（公 2） 安全かつ安心して住むことが出来る住環境の形成に寄与し、地域社会の健全な発展を促進するための事業
3. 会員業務支援事業 行政や地方議員等との連携及び会員の経営環境の改善を図る方策の研究等、会員の業務支援に関する事業
4. 会務の総合管理 当協会の会計事務をはじめ、関係団体の連絡や、富山県不動産会館の管理・賃貸、各種会議の効率的な運営など総合的な管理

以上の事業を実施するに当たり、4 つの委員会を設け、次の事業を実施する。

1. 総務・財政委員会（会務の総合管理）
 - (1) 庶務人事
 - (2) 予算・決算管理及び会計処理
 - (3) 入会金・会費の徴収管理及び金銭出納並びに定款諸規定
 - (4) 各種表彰に係る候補者推薦
 - (5) 富山県不動産会館の管理運営
 - (6) 各種会議の効率的な運営
 - (7) 会員管理
 - (8) 適切な財政処理
 - (9) 諸用紙等の販売
 - (10) 家財保険の取り扱い
 - (11) 法令及び倫理規程違反に係る措置
 - (12) 協会組織の在り方に関する調査研究
 - (13) 総務・財政に係るその他の事業
2. 消費者保護委員会（公 1）
 - (1) 宅地建物取引士資格試験業務
 - (2) 宅地建物取引士資格の登録・法定講習会・宅地建物取引士証の作成及び交付業務
 - (3) 県下統一の研修会業務

- (4) 法令遵守業務
- (5) 不動産広告の適正化支援業務
- (6) 賃貸不動産の管理に係る支援業務
- (7) 不動産無料相談業務、空き家相談業務、移住相談業務
- (8) レインズ・ハトマークサイトによる不動産物件の情報提供業務
- (9) 空き家・移住・定住に係る住宅についての消費者向け相談・情報提供業務
- (10) 消費者保護に係るその他の事業

3. 地域活性化委員会（公2）

- (1) 暴力団等追放運動推進業務
- (2) 災害協定推進業務
- (3) 防犯活動推進業務
- (4) 不動産の日推進業務、空き家セミナー等業務
- (5) 空き家等コーディネート推進業務
- (6) 精通者意見価格調査業務
- (7) 地域活性化に係るその他の事業

4. 会員業務支援委員会

- (1) 空き家・空き店舗情報発信事業の実施
- (2) 公共事業用地に係る代替地斡旋業務の実施
- (3) 不動産コンサルティング自主研修会、専門教育研修会の実施
- (4) 不動産業開業支援セミナー業務
- (5) 宅地建物取引士賠償責任補償保険の普及活動の実施
- (6) 県議会議員会及び行政との懇談会の実施
- (7) 不動産鑑定士協会との意見交換会の実施
- (8) 広報誌の発行、ホームページ、メーリングリストによる会員向け情報提供
- (9) IT 重説等のビジネスサポート
- (10) ハトマーク推進支援機構に係る斡旋・取扱い業務
- (11) 不動産キャリアパーソン受講促進及び推奨、受付業務の実施
- (12) 会員業務支援に係るその他の事業

その他

本年度は、令和7年4月施行の「新」公益法人制度への改正を踏まえ、外部理事の登用や新たな財務基準への適合など、新制度に準拠した組織運営に万全を期してまいります。

会館の維持管理においては、2011年に策定した「富山県不動産会館リフレッシュ計画」が完了したことを受け、新たに会館の長寿命化を見据えた「第2期 会館リフレッシュ中長期計画（2026-2041年度）」を策定し、計画的な取り組みを着実に推進してまいります。

また、令和9年度に迎える協会創立60周年に向け、記念事業の準備を加速させるとともに、ここにお示しした各事業の取り組みを通じて、会員サービスの向上、公益活動の推進、ならびに宅建業の健全な発展と消費者保護の実現に向け、積極的に取り組んでまいります。

令和8年度収支予算書(損益ベース)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

単位:千円

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	198	10	188
特定資産受取利息	198	10	188
受取入会金	10,000	9,500	500
受取入会金	10,000	9,500	500
受取会費	48,076	47,328	748
正会員・準会員受取会費	48,076	47,328	748
事業収益	5,724	6,500	△776
講習会事業収益	5,424	6,000	△576
分譲品売上収益	300	300	0
県証紙繰替払収益	0	200	△200
受取補助金等	17,776	14,200	3,576
受取地方公共団体補助金	3,841	2,550	1,291
受取業務受託金	8,185	6,900	1,285
受取不動産広告調査研究助成金	50	20	30
受取研修業務受託助成金	3,000	2,000	1,000
受取相談業務受託助成金	400	500	△100
受取運営交付金	100	20	80
受取地価調査助成金	1,788	1,800	△12
受取会費徴収事務助成金	412	410	2
受取負担金	4,460	3,580	880
受取事務機賃貸料負担金	650	450	200
受取通信運搬費負担金	480	200	280
受取事務消耗品負担金	80	30	50
受取委託費負担金	450	400	50
受取家賃・共益管理費負担金	2,800	2,500	300
雑収益	1,180	1,115	65
受取利息	130	15	115
雑収益	50	100	△50
受取保険取扱手数料	1,000	1,000	0
受取代替地賦課金	0	0	0
経常収益計	87,414	82,233	5,181
(2) 経常費用			
事業費	72,168	72,549	△381
給与諸手当	16,926	19,964	△3,038
臨時雇賃金	2,784	2,500	284

科 目	当年度	前年度	増減
法定福利費	2,309	2,917	△608
退職給付費用	673	955	△282
福利厚生費	287	286	1
旅費交通費	1,936	1,345	591
通信運搬費	3,210	2,084	1,126
減価償却費(建物)	2,783	3,514	△731
減価償却費(建物以外)	1,800	1,845	△45
会議費	20	20	0
消耗品費	2,110	208	1,902
修繕費	881	380	501
印刷製本費	3,089	2,459	630
分譲品印刷費	645	550	95
光熱水料費	2,642	2,556	86
賃借料	2,938	2,245	693
賃借料(事務機)	2,904	1,903	1,001
賃借料(駐車場)	569	610	△41
保険料	284	229	55
諸謝金	5,428	6,862	△1,434
租税公課	1,744	1,689	55
支払負担金	4,649	3,500	1,149
支払援助金(事)	0	300	△300
会員厚生費	2,371	3,250	△879
委託費	1,960	1,341	619
会館維持管理委託費	2,344	1,777	567
広報宣伝費	2,880	6,160	△3,280
諸会費	0	0	0
代替地幹旋賦課金	0	0	0
雑費	2,002	1,100	902
管理費	14,481	22,927	△8,446
役員報酬	158	0	158
給与諸手当	2,574	3,036	△462
法定福利費	351	443	△92
退職給付費用	102	145	△43
福利厚生費	44	44	0
会議費	628	180	448
旅費交通費	3,103	4,175	△1,072
通信運搬費	618	816	△198
減価償却費(建物)	377	816	△439
減価償却費(建物以外)	274	280	△6
消耗品費	340	2,652	△2,312
修繕費	119	340	△221
印刷製本費	264	1,641	△1,377

科 目	当年度	前年度	増減
光熱水料費	358	594	△236
賃借料	573	335	238
賃借料(事務機)	448	735	△287
賃借料(駐車場)	86	93	△7
保険料	38	176	△138
諸謝金	102	0	102
租税公課	256	276	△20
支払負担金	1,701	2,600	△899
会員厚生費	0	0	0
委託費	724	639	85
会館維持管理委託費	318	413	△95
広報宣伝費	399	840	△441
諸会費	24	18	6
雑費	502	1,640	△1,138
経常費用計	86,649	95,476	△8,827
評価損益等調整前当期経常増減額	765	△13,243	14,008
基本財産評価損益等			0
特定資産評価損益等			0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計			0
当期経常増減額	765	△13,243	14,008
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
固定資産売却益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産売却(除却)損			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			0
税引前当期一般正味財産増減額	765	△13,243	14,008
法人税、住民税及び事業税		290	△290
当期一般正味財産増減額	765	△13,533	14,298
一般正味財産期首残高	220,623	216,288	4,335
一般正味財産期末残高	221,388	202,755	18,633
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等			0
一般正味財産への振替額	405	405	0
当期指定正味財産増減額	△405	△405	0
指定正味財産期首残高	4,515	4,920	△405
指定正味財産期末残高	4,110	4,515	△405
Ⅲ 正味財産期末残高	225,498	207,270	18,228

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

単位:千円

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合計
	消費者 保護事業	地域活性化事業	共通	小計	収益事業	共益事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	18	0	18	0	0	0	0	180	198
特定資産受取利息		18		18					180	198
受取入会金	0	0	4,000	4,000	0	1,000	0	1,000	5,000	10,000
受取入会金			4,000	4,000		1,000		1,000	5,000	10,000
受 取 会 費	0	0	19,230	19,230	0	4,808	0	4,808	24,038	48,076
正・準会員受取会費			19,230	19,230		4,808		4,808	24,038	48,076
事 業 収 益	5,424	0	0	5,424	300	0	0	300	0	5,724
講習会事業収益	5,424			5,424				0		5,424
分譲品売上収益				0	300			300		300
県証紙繰替払収益				0				0		0
受取補助金等	11,355	4,042	0	15,397	12	0	0	12	2,367	17,776
受取地方公共団体補助金		2,254		2,254				0	1,587	3,841
受取業務受託金	7,805			7,805				0	380	8,185
受取不動産広告調査研究助成金	50			50				0		50
受取研修業務受託助成金	3,000			3,000				0		3,000
受取相談業務受託助成金	400			400				0		400
受取運営交付金	100			100				0		100
受取地価調査助成金		1,788		1,788				0		1,788
受取会費徴収事務助成金				0	12			12	400	412
受取負担金	0	0	0	0	4,460	0	0	4,460	0	4,460
受取事務機賃貸料負担金				0	650			650		650
受取通信運搬費負担金				0	480			480		480
受取事務消耗品負担金				0	80			80		80
受取委託費負担金				0	450			450		450
受取家賃・共益管理費負担金				0	2,800			2,800		2,800
雑 収 益	10	0	0	10	1,000	50	0	1,050	120	1,180
受 取 利 息	10			10				0	120	130
雑 収 益				0		50		50		50
受取保険取扱手数料				0	1,000			1,000		1,000
受取代替地賦課金				0				0		0
経常収益計	16,789	4,060	23,230	44,079	5,772	5,858		11,630	31,705	87,414
事 業 費	41,601	17,972	1,244	60,817	3,335	8,016	0	11,351	0	72,168
給与諸手当	11,563	3,959		15,522	936	468		1,404		16,926
臨時雇賃金	2,784			2,784				0		2,784
法定福利費	1,577	540		2,117	128	64		192		2,309
退職給付費用	460	157		617	37	19		56		673
福利厚生費	196	67		263	16	8		24		287
旅費交通費	765	713		1,478		458		458		1,936
通信運搬費	1,707	585	1	2,293	138	779		917		3,210
減価償却費(建物)	1,871	535		2,406	191	186		377		2,783
減価償却費(建物以外)	1,230	421		1,651	100	49		149		1,800
会 議 費	10	10		20				0		20
消 耗 品 費	1,202	715		1,917	21	172		193		2,110
修 繕 費	592	169		761	61	59		120		881
印刷製本費	992	448		1,440		1,649		1,649		3,089
分譲品印刷費				0	645			645		645
光熱水料費	1,776	508		2,284	182	176		358		2,642
賃 借 料	1,501	875		2,376	37	525		562		2,938
賃借料(事務機)	1,980	681		2,661	161	82		243		2,904
賃借料(駐車場)	389	133		522	31	16		47		569
保 険 料	187	54		241	19	24		43		284
諸 謝 金	1,736	3,692		5,428				0		5,428
租税公課	1,185	384		1,569	104	71		175		1,744
支払負担金	3,122		1,243	4,365	284			284		4,649
支払援助金(事)				0				0		0
会員厚生費				0		2,371		2,371		2,371
委 託 費	1,308	530		1,838	82	40		122		1,960

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合計
	消費者 保護事業	地域活性化事業	共通	小計	収益事業	共益事業	共通	小計		
会館維持管理委託費	1,576	450		2,026	161	157		318		2,344
広報宣伝費	1,350	1,230		2,580		300		300		2,880
諸 会 費				0				0		0
代替地幹旋賦課金				0				0		0
雑 費	542	1,116		1,658	1	343		344		2,002
管 理 費									14,481	14,481
役員報酬									158	158
給与諸手当									2,574	2,574
法定福利費									351	351
退職給付費用									102	102
福利厚生費									44	44
会 議 費									628	628
旅費交通費									3,103	3,103
通信運搬費									618	618
減価償却費(建物)									377	377
減価償却費(建物以外)									274	274
消 耗 品 費									340	340
修 繕 費									119	119
印刷製本費									264	264
光熱水料費									358	358
賃 借 料									573	573
賃借料(事務機)									448	448
賃借料(駐車場)									86	86
保 險 料									38	38
諸 謝 金									102	102
租 税 公 課									256	256
支払負担金									1,701	1,701
会員厚生費										0
委 託 費									724	724
会館維持管理委託費									318	318
広報宣伝費									399	399
諸 会 費									24	24
雑 費									502	502
経常費用計	41,601	17,972	1,244	60,817	3,335	8,016	0	11,351	14,481	86,649
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,812	△ 13,912	21,986	△ 16,738	2,437	△ 2,158	0	279	17,224	765
評価損益等計										
当期経常増減額	△ 24,812	△ 13,912	21,986	△ 16,738	2,437	△ 2,158	0	279	17,224	765
2. 経常外増減の部										0
(1) 経常外収益計										
(2) 経常外費用計										
固定資産売却(除却)損										0
固定資産売却(除却)損										0
経常外費用計										0
当期経常外増減額										0
他会計振替額										0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 24,812	△ 13,912	21,986	△ 16,738	2,437	△ 2,158	0	279	17,224	765
法人税、住民税及び事業税										
当期一般正味財産増減額	△ 24,812	△ 13,912	21,986	△ 16,738	2,437	△ 2,158	0	279	17,224	765
一般正味財産期首残高									220,623	220,623
一般正味財産期末残高	△ 24,812	△ 13,912	21,986	△ 16,738	2,437	△ 2,158	0	279	237,847	221,388
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
一般正味財産への振替額									405	405
当期指定正味財産増減額									△ 405	△ 405
指定正味財産期首残高									4,515	4,515
指定正味財産期末残高									4,110	4,110
III 正味財産期末残高	△ 24,812	△ 13,912	21,986	△ 16,738	2,437	△ 2,158	0	279	241,957	225,498

令和8年度投資活動及び財務活動の見込み

(単位：円)

科 目	金 額
〔投資活動収支の部〕	
〔投資活動収入〕	
会館改修引当資産取崩し	2,000,000
事務機器・備品整備引当資産取崩し	3,000,000
投 資 活 動 収 入 計	5,000,000
〔投資活動支出の部〕	
〔固定資産取得支出〕	
会館1階事務室改修等工事	2,000,000
会員管理システム刷新	3,000,000
投 資 活 動 支 出 計	5,000,000
投 資 活 動 収 支 差 額	0
〔財務活動収支の部〕	
〔財務活動収入〕	—
〔財務活動支出〕	—
財 務 活 動 収 支 差 額	—

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金 一般	163,053	93,902	69,151
現金 法定講習	65,331	0	65,331
現金 県証紙	0	30,280	△ 30,280
現金 富山支部	53,451	48,564	4,887
現金 高岡支部	98,810	115,686	△ 16,876
普通預金 一般	29,995,265	25,172,107	4,823,158
普通預金 法定講習	2,740,497	4,190,744	△ 1,450,247
普通預金 資格試験	337,851	1,861,867	△ 1,524,016
普通預金 県証紙	0	1,553,022	△ 1,553,022
普通預金 富山支部	8,304,717	13,336,589	△ 5,031,872
普通預金 高岡支部	3,113,678	3,345,150	△ 231,472
普通預金 砺波支部	42,978	649,550	△ 606,572
定期預金 一般	2,000,000	8,000,000	△ 6,000,000
定期預金 富山支部	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000
未収金	3,640,500	3,628,500	12,000
県収入証紙	0	641,990	△ 641,990
分譲品	27,800	29,450	△ 1,650
前払金	51,000	62,000	△ 11,000
立替金	1,143,690	984,051	159,639
流動資産合計	53,778,621	67,743,452	△ 13,964,831
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
建物	80,916,392	63,703,239	17,213,153
会館改修引当資産(特)	35,023,062	30,811,646	4,211,416
施設整備引当資産(特)	0	8,466,891	△ 8,466,891
創立周年記念事業引当資産(特)	6,000,000	3,800,000	2,200,000
災害対策積立資産(特)	3,437,851	2,933,686	504,165
不動産の日記念事業引当預金(特)	2,000,000	1,600,000	400,000
事務機器更新引当資産(特)	0	2,610,148	△ 2,610,148
事務機器・備品整備引当資産(特)	5,700,000		5,700,000
特定資産合計	133,077,305	113,925,610	19,151,695
(3) その他固定資産			
什器備品	2,136,621	1,959,527	177,094
構築物	2,427,015	1,717,973	709,042
土地	36,344,144	36,344,144	0
電話加入権	20,000	20,000	0
敷金	150,000	150,000	0
ソフトウェア	623,334	997,334	△ 374,000
高岡信用金庫出資金	5,000	5,000	0
その他固定資産合計	41,706,114	41,193,978	512,136
固定資産合計	174,783,419	155,119,588	19,663,831
資産合計	228,562,040	222,863,040	5,699,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	504,739	625,298	△ 120,559
未払消費税等	171,500	523,300	△ 351,800
預り金	175,950	779,501	△ 603,551
未払法人税等	333,100	311,900	21,200
流動負債合計	1,185,289	2,239,999	△ 1,054,710
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	1,185,289	2,239,999	△ 1,054,710
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	4,110,257	4,515,257	△ 405,000
指定正味財産合計	4,110,257	4,515,257	△ 405,000
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	223,266,494	216,107,784	7,158,710
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(127,377,305)	(113,925,610)	(13,451,695)
正味財産合計	227,376,751	220,623,041	6,753,710
負債及び正味財産合計	228,562,040	222,863,040	5,699,000

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	88,596	4,389	84,207
特定資産運用益計	88,596	4,389	84,207
受取入会金			
受取入会金	13,900,000	10,400,000	3,500,000
受取入会金計	13,900,000	10,400,000	3,500,000
受取会費			
正会員受取会費	42,817,000	42,598,000	219,000
準会員受取会費	5,142,000	4,478,000	664,000
受取会費計	47,959,000	47,076,000	883,000
事業収益			
講習会事業収益	5,436,000	6,216,000	△ 780,000
分譲品売上収益	808,450	311,460	496,990
県証紙繰替払収益	207,569	248,992	△ 41,423
事業収益計	6,452,019	6,776,452	△ 324,433
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,770,366	3,628,500	141,866
受取地方公共団体補助金振替額	405,000	405,000	0
受取業務受託金	8,069,000	8,172,933	△ 103,933
受取研修業務受託助成金	3,282,673	2,744,316	538,357
受取相談業務受託助成金	316,356	329,424	△ 13,068
受取運営交付金		100,000	△ 100,000
受取地価調査助成金(国税局)	1,788,250	1,833,100	△ 44,850
受取会費徴収事務助成金	409,800	406,800	3,000
受取補助金等計	18,041,445	17,620,073	421,372
受取負担金			
受取事務機賃借料負担金	559,103	509,998	49,105
受取通信運搬費負担金	352,123	230,241	121,882
受取事務消耗品負担金	65,167	50,921	14,246
受取委託費負担金	459,636	432,182	27,454
受取家賃・共益管理費負担金	2,774,952	2,804,148	△ 29,196
受取負担金計	4,210,981	4,027,490	183,491
雑収益			
受取利息	154,715	34,696	120,019
雑収益	85,741	154,753	△ 69,012
受取保険料取扱手数料	1,112,226	1,102,902	9,324
雑収益計	1,352,682	1,292,351	60,331
経常収益計	92,004,723	87,196,755	4,807,968
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	1,650		1,650
給料手当	16,266,370	15,505,250	761,120
通勤手当(事)	333,178	307,241	25,937
臨時雇賃金	2,389,100	2,312,928	76,172
法定福利費	2,670,367	2,364,332	306,035
退職給付費用	664,510	542,855	121,655
福利厚生費	90,782	224,043	△ 133,261
旅費交通費	2,010,140	1,145,919	864,221
通信運搬費	3,220,915	2,885,092	335,823
減価償却費(建物)	2,745,749	3,296,771	△ 551,022
減価償却費(建物以外)	1,658,833	1,855,991	△ 197,158
消耗品費	1,963,423	2,138,005	△ 174,582
修繕費	922,443	370,562	551,881
印刷製本費	3,210,741	2,971,823	238,918
分譲品印刷費	859,080	497,176	361,904
光熱水料費	2,479,993	2,512,459	△ 32,466
賃借料	2,444,026	2,782,874	△ 338,848
賃借料(事務機)	2,823,625	2,945,440	△ 121,815
賃借料(駐車場)	524,966	524,966	0
保険料	169,653	283,671	△ 114,018
諸謝金	5,265,624	4,913,864	351,760
租税公課(固定資産税)	575,825	581,725	△ 5,900

科目	当年度	前年度	増減
租税公課(消費税)	614,500	917,000	△ 302,500
租税公課(収入印紙)	11,320	21,400	△ 10,080
支払負担金	4,565,560	4,278,400	287,160
支払援助金(事)		4,447,335	△ 4,447,335
会員厚生費	2,225,952	1,601,080	624,872
委託費	1,431,269	1,811,361	△ 380,092
会館維持管理委託費	2,399,420	2,344,721	54,699
広報宣伝費	3,243,091	3,618,706	△ 375,615
雑費	1,994,146	1,780,992	213,154
事業費計	69,776,251	71,783,982	△ 2,007,731
管理費			
役員報酬	110,000		110,000
給料手当	2,473,688	2,357,942	115,746
通勤手当	50,667	46,724	3,943
法定福利費	406,092	359,553	46,539
退職給付費用	101,054	82,554	18,500
福利厚生費	22,275	41,771	△ 19,496
会議費	414,800	378,200	36,600
旅費交通費	3,032,932	3,230,131	△ 197,199
通信運搬費	535,135	461,467	73,668
減価償却費(建物)	372,295	447,007	△ 74,712
減価償却費(建物以外)	252,266	282,247	△ 29,981
消耗什器備品費	129,810	16,315	113,495
消耗品費	192,858	521,962	△ 329,104
修繕費	129,738	140,488	△ 10,750
印刷製本費	178,757	143,743	35,014
光熱水料費	334,990	339,091	△ 4,101
賃借料	442,208	560,603	△ 118,395
賃借料(事務機)	469,465	448,670	20,795
賃借料(駐車場)	79,834	79,834	0
保険料	22,527	37,999	△ 15,472
諸謝金(管)	102,272	8,908	93,364
租税公課(固定資産税)	78,075	78,875	△ 800
租税公課(市町村民税)	400		400
租税公課(消費税)	64,600	98,600	△ 34,000
租税公課(収入印紙)	11,500	1,900	9,600
支払負担金	1,651,300	1,879,560	△ 228,260
会員厚生費		56,454	△ 56,454
委託費	1,099,716	689,084	410,632
会館維持管理委託費	325,335	317,919	7,416
広報宣伝費	297,000	919,494	△ 622,494
諸会費	24,000	17,000	7,000
雑費	514,220	483,700	30,520
管理費計	13,919,809	14,527,795	△ 607,986
経常費用計	83,696,060	86,311,777	△ 2,615,717
評価損益等調整前当期経常増減額	8,308,663	884,978	7,423,685
当期経常増減額	8,308,663	884,978	7,423,685
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失			
建物除却損	816,853		816,853
固定資産減損損失計	816,853		816,853
経常外費用計	816,853		816,853
当期経常外増減額	△ 816,853		△ 816,853
税引前当期一般正味財産増減額	7,491,810	884,978	6,606,832
法人税、住民税及び事業税	333,100	311,900	21,200
当期一般正味財産増減額	7,158,710	573,078	6,585,632
一般正味財産期首残高	216,107,784	215,534,706	573,078
一般正味財産期末残高	223,266,494	216,107,784	7,158,710
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	405,000	405,000	0
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	4,515,257	4,920,257	△ 405,000
指定正味財産期末残高	4,110,257	4,515,257	△ 405,000
III 正味財産期末残高	227,376,751	220,623,041	6,753,710

科目	公益目的の事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計
	消費者保護事業	地域活性化事業	公益目的の事業共通	小計	収益事業	共益事業		
租税公課(消費税)	412,100		412,100		202,400		202,400	614,500
租税公課(収入印紙)	11,320		11,320					11,320
支払負担金	3,321,760		4,565,560					4,565,560
会員厚生費					2,225,952		2,225,952	2,225,952
委託費	811,791	540,193	1,351,984		52,856		52,856	1,404,840
会館維持管理委託費	1,613,328	460,756	2,074,084		160,216		160,216	2,234,300
広報宣伝費	313,775	2,445,316	2,759,091		165,120		165,120	2,924,211
雑費	559,756	1,033,065	1,592,821		10,305		10,305	1,603,126
事業費計	39,369,993	17,491,707	56,861,700		3,353,320	8,316,581	11,670,201	68,531,901
管理費								
役員報酬								
給料手当								
通勤手当								
法定福利費								
退職給付費用								
福利厚生費								
会議費								
旅費交通費								
通信運搬費								
減価償却費(建物)								
減価償却費(建物以外)								
消耗什器備品費								
消耗品費								
修繕費								
印刷製本費								
光熱水料費								
賃借料(事務機)								
賃借料(駐車場)								
保険料								
諸謝金(管)								
租税公課(固定資産税)								
租税公課(市町村民税)								
租税公課(消費税)								
租税公課(収入印紙)								
支払負担金								
委託費								
会館維持管理委託費								
広報宣伝費								
諸会費								
雑費								
管理費計								
評価損益等調整前当期経常増減額	39,369,993	17,491,707	56,861,700		3,353,320	8,316,581	11,670,201	68,531,901
当期経常増減額	△ 22,815,308	△ 13,309,826	△ 36,125,134		3,026,591	△ 2,078,441	948,150	△ 35,198,983
当期経常増減額	△ 22,815,308	△ 13,309,826	△ 36,125,134		3,026,591	△ 2,078,441	948,150	△ 35,198,983
2. 経常外収益								
(1) 経常外収益								
(2) 経常外収益計								
固定資産減損損失								
建物除却損	484,394	165,821	650,215		39,209	19,604	58,813	714,029
固定資産減損損失計	484,394	165,821	650,215		39,209	19,604	58,813	714,029
経常外費用計	△ 484,394	△ 165,821	△ 650,215		△ 39,209	△ 19,604	△ 58,813	△ 816,853
当期経常外増減額	△ 23,299,702	△ 13,475,647	△ 36,774,349		△ 2,987,382	△ 2,098,045	△ 5,085,427	△ 42,859,776
他会計振替額								
引当金								
税引前当期一般正味財産増減額	△ 23,299,702	△ 13,475,647	△ 36,774,349		△ 1,159,211	△ 2,098,045	△ 3,257,256	△ 40,031,605
法人税、住民税及び事業税								
当期一般正味財産増減額	△ 23,299,702	△ 13,475,647	△ 36,774,349		△ 1,159,211	△ 2,098,045	△ 3,257,256	△ 40,031,605
前期正味財産増減額	△ 230,153,050	△ 163,784,534	△ 393,937,584		△ 22,964,254	△ 55,115,923	△ 78,079,177	△ 472,016,759
前期正味財産増減額	△ 230,153,050	△ 163,784,534	△ 393,937,584		△ 22,964,254	△ 55,115,923	△ 78,079,177	△ 472,016,759
前期正味財産期末残高	△ 253,452,752	△ 177,260,181	△ 431,712,938		△ 24,459,325	△ 57,213,968	△ 81,673,293	△ 513,386,231
前期正味財産期末残高	△ 253,452,752	△ 177,260,181	△ 431,712,938		△ 24,459,325	△ 57,213,968	△ 81,673,293	△ 513,386,231
指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額								
一般正味財産への振替額								
当期指定正味財産増減額								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期末残高	△ 253,452,752	△ 177,260,181	△ 431,712,938		△ 24,459,325	△ 57,213,968	△ 81,673,293	△ 513,386,231
指定正味財産期末残高	△ 253,452,752	△ 177,260,181	△ 431,712,938		△ 24,459,325	△ 57,213,968	△ 81,673,293	△ 513,386,231
III 正味財産期末残高								
正味財産期末残高	△ 253,452,752	△ 177,260,181	△ 431,712,938		△ 24,459,325	△ 57,213,968	△ 81,673,293	△ 513,386,231
正味財産期末残高	△ 253,452,752	△ 177,260,181	△ 431,712,938		△ 24,459,325	△ 57,213,968	△ 81,673,293	△ 513,386,231

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(2) リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建 物	63,703,239	21,148,050	3,934,897	80,916,392
会館改修引当資産	30,811,646	6,771,416	2,560,000	35,023,062
施設整備引当資産	8,466,891	9,531	8,476,422	0
創立60周年記念事業引当資産	3,800,000	2,200,000	0	6,000,000
災害対策積立資産	2,933,686	504,165	0	3,437,851
不動産の日記念事業引当預金	1,600,000	400,000	0	2,000,000
事務機器更新引当資産	2,610,148	0	2,610,148	0
事務機器・備品整備引当資産		5,700,000	0	5,700,000
合計	113,925,610	36,733,162	17,581,467	133,077,305

備考

会館改修引当資産：会館の改修費用に備えるために計上している。

事務機器・備品整備引当資産：会館研修室・会議室にある机、椅子及びパソコンサーバー等の経年劣化による買換・ITシステム構築のための費用に備えるために計上している。

創立60周年記念事業引当金：創立60周年記念講演及び祝賀会を開催するための費用に備えるために計上している。

不動産の日記念事業引当預金：創立60周年記念の年度において不動産の日記念事業を開催するための費用に備えるために計上している。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建物	80,916,392	(4,110,257)	(76,806,135)	
会館改修引当資産	35,023,062		(35,023,062)	
創立60周年記念事業引当資産	6,000,000		(6,000,000)	
災害対策積立資産	3,437,851		(3,437,851)	
不動産の日記念事業引当預金	2,000,000		(2,000,000)	
事務機器・備品整備引当資産	5,700,000		(5,700,000)	
合 計	133,077,305	(4,110,257)	(128,967,048)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	197,201,066	116,284,674	80,916,392
構 築 物	6,478,615	4,051,600	2,427,015
什器備品	18,106,390	15,969,769	2,136,621
ソフトウェア	5,186,395	4,563,061	623,334
合 計	226,972,466	140,869,104	86,103,362

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
富山県不動産流通センター建設費補助金	富山県 富山市	4,515,257	0	405,000	4,110,257	指定正味財産
合 計		4,515,257	0	405,000	4,110,257	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却計上による振替額	405,000
合 計	405,000

付属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金	現金 本部一般	手元保管	運転資金として	163,053
	現金 本部・法定講習	〃	〃	65,331
	現金 富山支部	〃	〃	53,451
	現金 高岡支部	〃	〃	98,810
普通預金	普通預金 本部・一般	富山信用金庫元町支店	運転資金として	14,359,149
	普通預金 本部・一般	北陸銀行清水町支店	〃	15,636,116
	普通預金 本部・法定講習	富山信用金庫元町支店	〃	2,740,497
	普通預金 本部・資格試験	富山信用金庫元町支店	〃	337,851
	普通預金 富山支部	富山信用金庫元町支店	〃	3,992,312
	普通預金 富山支部	富山銀行富山支店	〃	4,312,405
	普通預金 高岡支部	高岡信用金庫広小路支店	〃	3,113,678
	普通預金 砺波支部	北陸銀行砺波支店	〃	42,978
定期預金	定期預金 一般	富山信用金庫元町支店	運転資金として	2,000,000
	定期預金 一般	富山銀行富山支店	〃	2,000,000
	未収金	富山県	地方公共団体補助金	3,640,500
	分譲品			27,800
	前払金			51,000
	立替金			1,143,690
流動資産合計				53,778,621
(固定資産)				
	(1)基本財産			
	基本財産合計			0
	(2)特定資産			
	建物		富山県不動産会館として使用	80,916,392
	会館改修引当資産		会館改修費用に充てるため	35,023,062
	創立60周年記念事業引当資産		創立60周年記念式典等に充てるため	6,000,000
	災害対策積立資産		災害発生時の対策費に充てるため	3,437,851
	不動産の日記念事業引当預金		創立60周年記念事業に充てるため	2,000,000
	事務機器・備品整備引当資産		事務機器等や備品等の更新費用に充てるため	5,700,000
特定資産合計				133,077,305
	(3)その他固定資産			
	什器備品			2,136,621
	構築物			2,427,015
	土地	元町2丁目3-4 470.51㎡他	不動産会館の土地として利用	36,344,144
	ソフトウェア			623,334
	電話加入権			20,000
	敷金		高岡支部事務所	150,000
	高岡信用金庫出資金			5,000
その他固定資産合計				41,706,114
固定資産合計				174,783,419
資産合計				228,562,040

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	本部	社会保険料、年金基金	504,739
	未払消費税等	本部	未払消費税等	171,500
	預り金	本部	源泉税、社会保険料等	175,950
	未払法人税等	本部		333,100
	流動負債合計			1,185,289
固定負債合計			0	
負債合計			1,185,289	
正味財産合計			227,376,751	

監査報告書

令和8年4月16日

公益社団法人富山県宅地建物取引業協会
会長 酒井 誠 殿

公益社団法人富山県宅地建物取引業協会

監事 中村 孝志 ⑩

監事 飴谷 彰人 ⑩

監事 中谷 元秋 ⑩

監事 吉田 康弘 ⑩

監事 梶谷 昭 ⑩

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第2号議案

定款の一部改正の件

1.経緯及び趣旨

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律が改正されたことを踏まえ、当該定款についても下記のとおり改正を行うものである。

2.改正内容

現 行	改正案
<p>(権限)</p> <p>第13条 総会は、次の事項について決議する。</p> <p>(1) 会員の除名</p> <p>(2) 理事及び監事の選任又は解任</p> <p>(3) 理事及び監事の報酬等の額</p> <p>(4) 貸借対照表及び損益計算書（<u>正味財産増減計算書</u>）の承認</p> <p>(5) 定款の変更</p> <p>(6) 解散及び残余財産の処分</p> <p>(7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項</p>	<p>(権限)</p> <p>第13条 総会は、次の事項について決議する。</p> <p>(1) 会員の除名</p> <p>(2) 理事及び監事の選任又は解任</p> <p>(3) 理事及び監事の報酬等の額</p> <p>(4) 貸借対照表及び損益計算書（<u>活動計算書</u>）の承認</p> <p>(5) 定款の変更</p> <p>(6) 解散及び残余財産の処分</p> <p>(7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項</p>
<p>(報酬等)</p> <p>第26条 理事は無報酬とする。</p> <p><u>2 監事及び外部理事は、総会において別に定める「役員の報酬総額及び報酬等の支給基準」に基づき算定した額を報酬として支給することができる。</u></p> <p>3 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。</p> <p>4 前項に関し必要な事項は、総会の決議により別に定める役員の費用に関する規程による。</p>	<p>(報酬等)</p> <p>第26条 理事は無報酬とする。</p> <p><u>2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。</u></p> <p><u>3 前項に関し必要な事項は、総会の決議により別に定める役員の費用に関する規程による。</u></p>
<p>(事業計画及び収支予算)</p> <p>第36条 本会の事業計画書、収支予算書、<u>資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類</u>については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。こ</p>	<p>(事業計画及び収支予算)</p> <p>第36条 本会の事業計画書、収支予算書、<u>その他法令で定める書類</u>については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合</p>

<p>れを変更する場合も同様とする。</p> <p>2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p> <p>(事業報告及び決算)</p> <p>第37条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。</p> <p>(1) 事業報告</p> <p>(2) 事業報告の附属明細書</p> <p>(3) 貸借対照表</p> <p>(4) 損益計算書（<u>正味財産増減計算書</u>）</p> <p>(5) 貸借対照表及び損益計算書（<u>正味財産増減計算書</u>）の附属明細書</p> <p>(6) 財産目録</p> <p>2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号の書類については、定時総会に報告し、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時総会の承認を受けなければならない。</p> <p>3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供すると共に、定款を主たる事務所及び従たる事務所に、会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p> <p>(1) 監査報告</p> <p>(2) 理事及び監事の名簿</p> <p>(3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類</p> <p>(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類</p>	<p>も同様とする。</p> <p>2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p> <p>(事業報告及び決算)</p> <p>第37条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。</p> <p>(1) 事業報告</p> <p>(2) 事業報告の附属明細書</p> <p>(3) 貸借対照表</p> <p>(4) 損益計算書（<u>活動計算書</u>）</p> <p>(5) 貸借対照表及び損益計算書（<u>活動計算書</u>）の附属明細書</p> <p>(6) 財産目録</p> <p>2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号の書類については、定時総会に報告し、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時総会の承認を受けなければならない。</p> <p>3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供すると共に、定款を主たる事務所及び従たる事務所に、会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p> <p>(1) 監査報告</p> <p>(2) 理事及び監事の名簿</p> <p>(3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類</p> <p>(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類、<u>その他法令で定める書類</u></p>
--	---

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本会が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

附 則

7. この定款の一部改正は、令和2年5月28日から施行する。

(第5条関係 令和2年5月28日改正)

8. この定款の一部改正は、令和7年6月1日から施行する。

(第21条、第26条関係 令和7年5月29日改正)

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本会が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第20号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第20号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

附 則

7. この定款の一部改正は、令和2年5月28日から施行する。

(第5条関係 令和2年5月28日改正)

8. この定款の一部改正は、令和7年6月1日から施行する。

(第21条、第26条関係 令和7年5月29日改正)

9. この定款の一部改正は、令和8年5月25日から施行する。

(第26条、第36条、第41条、第42条関係 令和8年5月25日改正)

10. この定款の一部改正は、令和9年4月1日から施行する。

(第13条、第37条第1項及び第3項関係 令和8年5月25日改正)

第3号議案

監事及び外部理事の報酬総額及び報酬等の支給基準の件

(目的)

第1条 この基準は、公益社団法人 富山県宅地建物取引業協会（以下、「本会」という。）定款第26条に基づき、本会の監事及び外部理事の事業年度の報酬総額及び報酬等の支給基準について定めることを目的とする。

(定義)

第2条 監事とは、定款施行細則第2条に基づき、正会員のうちから選出される監事及び会員外の監事とする。
2 外部理事とは、定款施行細則第1条に基づき、会員外の理事とする。

(報酬等の区分)

第3条 監事及び外部理事の報酬等は、第4条に定める発令された執務に対して支給される執務費とする。

(執務の発令)

第4条 執務の発令は、会長が発令する。
但し、やむを得ない事由の場合は、専務理事又は総務財政委員長が発令し、会長に報告する。
2 発令に変更・取り消しを要する場合も前項によるものとする。

(執務の種類)

第5条 執務費の支給対象となる執務は、次の通りとする。
(1) 監査
(2) 理事会
(3) その他、理事会が定める執務

(執務費の支給)

第6条 執務費は、別表に定める総額の範囲内において、執務に対する基準額を支給するものとする。
2 支給する執務費については、所得税法に基づく源泉徴収を行う。

(執務の取り扱い)

第7条 同一日同一会場における複数の執務に対しては、2回分を限度として執務費を支給することができる。

(疑義)

第8条 この基準に定めのない事項及び疑義については、すべて理事会の解釈によるものとする。

(改廃)

第9条 この基準は、総会の決議によって改廃することができる。

附 則

1 この規定は、令和8年5月25日から施行する。

別表

執務に対する基準額

(単位：円)

執務の種類 (第5条)	基準額			支給関係	
	監事	員外監事	外部理事	支払時期	支払手段
(1) 監査	5,000	15,000	15,000	四半期毎	振込
(2) 理事会	5,000	15,000	15,000	四半期毎	振込
(3) その他	理事会の定めによる				

事業年度の報酬総額 (1名当たり)

(単位：円)

監事等の区分	事業年度毎の報酬総額範囲
監事	150,000
員外監事	250,000
外部理事	250,000

第4号議案

理事の選任の件

1 提案理由

現理事（21名）の任期は、定款第24条第1項の規定により本総会の終結を以って任期満了となるため、定款第13条第2号の規定に基づく新たな理事（22名）の選任について、総会の決議を求めるものである。

2 理事選任候補者の名簿

（敬称略、順不同）

番号	氏名	ふりがな	所属支部及び商号
1	布目 大	ぬのめ たかし	富山支部 (有)大高不動産
2	西田 仁	にしだ ひとし	富山支部 (有)ゆうき建創
3	坂東 賢章	ばんどう まさふみ	富山支部 (株)マンションセンター
4	石坂 昭二	いしさか しょうじ	富山支部 (株)イシサカ地所
5	押川 実恵	おしかわ みえ	富山支部 (株)ワンディーケー
6	澤崎 豊	さわさき ゆたか	富山支部 サワキ
7	水谷 貴子	みずたに たかこ	富山支部 信地所(株)
8	谷 剛	たに ごう	富山支部 (株)谷作運輸建設工機
9	松永 泰一	まつなが たいいち	富山支部 (株)ディライト
10	瀬戸 暁生	せと あきお	富山支部 ハウジングマーケット(株)
11	酒井 教宏	さかい のりひろ	富山支部 (株)ニュートラル
12	澤井 辰男	さわい たつお	富山支部 (株)沢井エステートサービス
13	酒井 誠	さかい まこと	高岡支部 (有)ハウジングサカイ
14	武佐 忠直	むさ ただなお	高岡支部 (株)高岡不動産センター
15	伊勢 達哉	いせ たつや	高岡支部 伊勢住建(株)
16	坪田 伊歩	つぼた いっぽ	高岡支部 三建住宅販売(株)
17	畠中 健一郎	はたなか けんいちろう	高岡支部 (株)栄進不動産
18	高野 裕史	たかの ひろし	高岡支部 (有)高野不動産商事
19	久保田 晃克	くぼた あきかつ	砺波支部 リアールプランニング(株)
20	神能 公典	じんのう とものり	砺波支部 (株)神能工務店
21	片山 俊介	かたやま しゅんすけ	砺波支部 (株)片山不動産
22	廣瀬 信行	ひろせ のぶゆき	外部 広瀬不動産鑑定士事務所

第5号議案

監事の選任の件

1 提案理由

現監事（5名）の任期は、定款第24条第2項の規定により総会の終結を以って任期満了となるため、理事会運営規則第9条第1項第3号の規定に基づき次期監事候補者（5名）の選任について、理事会の決議を求めるものである。

2 監事候補者の名簿

（敬称略、順不同）

番号	氏名	ふりがな	所属支部及び商号
1	中村 孝志	なかむら たかし	富山支部 (有)ハウスさぼーと
2	吉田 光弘	よしだ みつひろ	富山支部 (有)ヨシトミ
3	中谷 元秋	なかや もとあき	高岡支部 ハウス・ソリューション研究所
4	上野 貴紹	うえの たかつぐ	砺波支部 (株)いちご不動産
5	梶谷 昭	かじたに あきら	外部 税理士梶谷昭事務所